貧困と子どもの問題行動を媒介・調整する要因の解明

加藤弘通（北海道大学）

問題と目的

貧困は、様々な子どもの問題のリスクを高める可能性がある一方で、貧困であることが直接、子どもの問題行動を引き起こすわけではないことも指摘されている（加藤, 2022）。そこで本研究では、どのような要因が介在することで、貧困が問題へと関連するのかを明らかにすることを目的とする。具体的には、問題行動として抑うつを従属変数に、媒介・調整要因として貧困の認知と性別・学年に注目し、貧困と子どもの問題行動の関係性について検討し、貧困と子どもの問題行動についての仮説モデルを作成する。

方法

協力者：小5：男子1,376人、女子1,497人、中2：男子1,134人、女子1,233人、高2：男子1,168人、1,159人。

手続き：学年、性別に加え、世帯収入（保護者から聴取、5つの所得階層に分類）、Birleson自己記入式抑うつ評価尺度（DSRS-C）（並川他, 2011）、暮らし向きの認知。

結果と考察

1. 所得階層と抑うつの関係：まず、貧困が直接、子どもの問題に関連するかを検討するために、所得階層と抑うつの関連を検討した。その結果、男子では、いずれに学年においても所得階層による差はみられなかった($F(4,3080)=0.187$, p=ns)。女子においては所得階層による差がみられ（$F(4,3295)=7.893$, $p<.001$, $\eta_p^2=.01$)たものの、その差は極めて小さかった。つまり、貧困が子どもの問題に直接影響するわけではないと考えられる。

2. 貧困の認知と抑うつの関係：そこで、貧困と子どもの問題を調整する要因として、貧困の認知（暮らし向きの認知）を考慮した分析を行った。その結果、男子では学年（$F(2,2982)=68.829$, $p<.001$, $\eta_p^2=.04$)と貧困の認知（$F(2,2982)=22.265$, $p<.001$, $\eta_p^2=.02$)で有意な差がみられた。女子でも同じく学年（$F(2,3134)=61.025$, $p<.001$, $\eta_p^2=.04$)と貧困の認知（$F(2,3134)=44.889$, $p<.001$, $\eta_p^2=.03$)で有意な差がみられた(Figure1)。また女子においては、中2と高2の生活を苦しいと認知している群で、抑うつがカットオフ値を超えており、より深刻な状態にあることが理解される。さらに貧困の認知における各群の差の大きさ（効果量Cohen's d）を比較したところ（Figure2）、①苦しい群とゆとり群でもっとも大きな差がみられ、②男子より女子のほうが差が大きく、③小学生において最も大きな差がみられた。また所得階層と貧困の認知の関連性については、男子でρ＝.352、女子でρ＝.391と女子のほうが関連性が強かった。つまり、貧困は男子より女子の貧困の認知を高め、また貧困の認知が高まると、より女子の抑うつを高めることが分かる。加えて、影響力（効果量）の強さは、低い年齢期で顕著である一方、中高生の女子においては抑うつの値がカットオフ値を超えており、より深刻な様相を呈していた。

Figure 1　貧困の認知と抑うつ

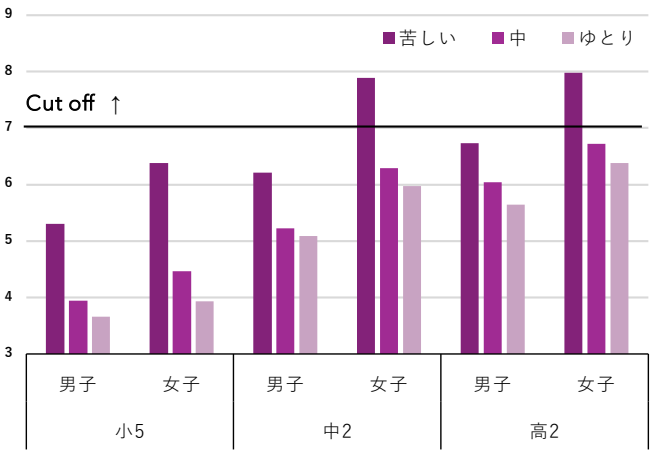
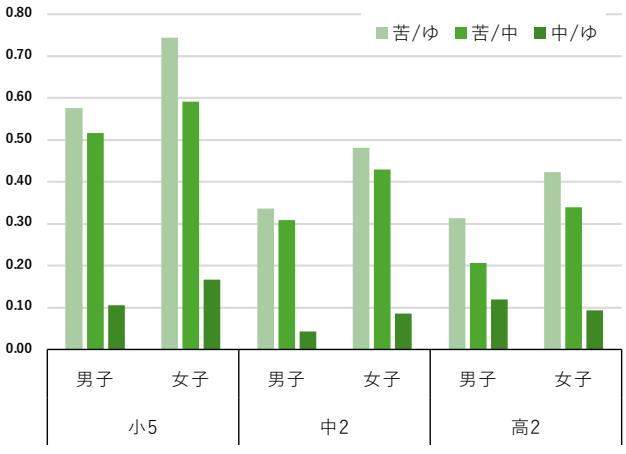


Figure 2　貧困の認知と抑うつの効果量



3. 貧困と子どもの問題行動の調整モデル：以上のことをモデル化するとFigure3のようにまとめられる。つまり、所得の低さは、貧困の認知を媒介として抑うつに関連するが、所得から貧困の認知、貧困の認知から抑うつの関連性をさらに性別が調整するモデルである。したがって、貧困は、子どもに等しく影響するのではなく、現時点においては、男子よりも女子の問題行動に強く結びつく可能性があり、女子において、深刻な影響をもたらす可能性が高い問題であると考えられる。

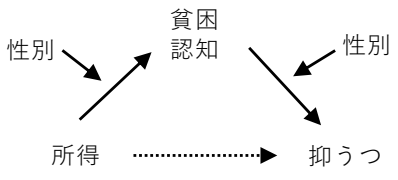


Figure 3 貧困と子どもの問題行動の調整モデル

e-mail: katou@edu.hokudai.ac.jp